

石原産業、高付加価値品シフト

酸化チタン、塩素法に転換

石原産業は無機化学事業の主力である酸化チタン製品について、電子部品材料や高純度酸化チタンなどの高付加価値品へシフトを進める。主に汎用品は中国製との価格競争が激しく、収益性が低下している。主力の四日市工場（三重県四日市市）は2027年3月末までに汎用品を生産する硫酸法を停止し、環境負荷が低く高付加価値品の生産に適した塩素法に転換する。酸化チタンの25年3月期営業損益は3期連続となる13億円の赤字の見通しだが、26年同期は22億円の黒字に転換を目指す。

石原産業は酸化チタンだが、原材料である鉱石で国内シェアトップ。石価格の上昇や中国製

との競争激化などで収益が悪化している。転換を進める塩素法は廃棄物が少量のため、環境負荷が少ないことが特徴だ。

今後、需要が拡大する電子部品材料や高純度酸化チタンなどの拡販に力を入れ、収益構造の転換を図る。塩素法による汎用品の生産も残るが「全て付加価値高付加価値品へのシフトを進める（酸化チタン）」

値のあるものにする」（大久保浩社長）考えだ。

石原産業は酸化チタンや機能性材料で構成する無機化学事業全体で構造改革に取り組んでいる。販売や生産、研究開発機能を一体化した無機化学事業本部を6月中に設置。大久保社長は市場ニーズを重視し「マーケットインした研究開発に力を入れる」との方針を示す。

新規材料の開発は中央研究所（滋賀県草津市）に移し、有機材料と無機材料を複合するような研究開発にも取り組む。無機化学事業全体では、23年度に15億円だった営業利益を26年度に55億円に引き上げることを目指す。